平成29年度 決算状況

人口		
27年国調	44,412 人	
22年国調	47,026 人	
増減率	-5.6 %	
面積	186.80 km²	
人口密度	238 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30.1.1	44,206 人	43,992 人
29.1.1	44,858 人	44,616 人
増減率	-1.5 %	-1.4 %

産業構造

区分	27年国調	22年国調
第1次	886 人	1,028 人
	4.3 %	4.9 %
第2次	8,737 人	9,110 人
	42.6 %	43.5 %
第3次	10,880 人	10,800 人
	53.1 %	51.6 %

都道府県名	団体名	市町村類型
08	2155	Ⅰ－2
茨城県	北茨城市	地方交付税種地 Ⅱ－2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財	構成比
地方税	5,960,323	29.7	5,794,570	61.8
地方譲与税	185,278	0.9	185,278	2.0
利子割交付金	7,586	0.1	7,586	0.1
配当割交付金	22,982	0.1	22,982	0.2
株式等譲渡所得割交付金	22,789	0.1	22,789	0.2
地方消費税交付金	729,435	3.6	729,435	7.8
ゴルフ場利用税交付金	7,053	0.0	7,053	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	50,953	0.3	50,953	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	22,526	0.1	22,526	0.2
地方交付税	3,725,184	18.6	2,477,373	26.4
内訳 普通交付税	2,477,373	12.3	2,477,373	26.4
内訳 特別交付税	586,207	2.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	661,604	3.3	-	-
（一般財源計）	10,734,109	53.5	9,320,545	99.3
交通安全対策特別交付金	3,905	0.0	3,905	0.0
分担金・負担金	86,509	0.4	-	-
使用料	261,778	1.3	27,732	0.3
手数料	168,619	0.8	-	-
国庫支出金	3,009,487	15.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,242,464	6.2	-	-
財産収入	40,603	0.2	32,248	0.4
寄附金	30,512	0.2	-	-
繰入金	627,883	3.1	-	-
繰越金	1,244,263	6.2	-	-
諸収入	526,614	2.6	38	0.0
地方債	2,098,477	10.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	675,777	3.4	-	-
歳入合計	20,075,223	100.0	9,384,468	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,772,565	96.8	105,501
法定普通税	5,772,565	96.8	105,501
市町村民税	2,630,556	44.1	105,501
内訳 個人均等割	76,198	1.3	-
内訳 所得割	1,909,791	32.0	-
内訳 法人均等割	112,437	1.9	-
内訳 法人税割	532,130	8.9	105,501
固定資産税	2,679,520	44.9	-
うち純固定資産税	2,662,971	44.7	-
軽自動車税	124,295	2.1	-
市町村たばこ税	338,194	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	187,758	3.2	-
法定目的税	187,758	3.2	-
内訳 入湯税	22,005	0.4	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	165,753	2.8	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,960,323	100.0	105,501

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況	平成29年度（千円）	平成28年度（千円）
歳入総額	20,075,223	19,427,276
歳出総額	18,754,141	18,183,013
歳入歳出差引	1,321,082	1,244,263
翌年度に繰越すべき財源	645,123	404,343
実質収支	675,959	839,920
単年度収入	-163,961	13,573
積立金	112,500	504
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	101,000	190,000
実質単年度収支	-152,461	-175,923

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	329	993,909	3,021
うち消防職員	82	255,922	3,121
うち技能労務職員	18	53,712	2,984
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	329	993,909	3,021
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たりの平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	H8.4.1	8,700
副市区町村長	1	H8.4.1	7,140
教育長	1	H8.4.1	6,510
議会議長	1	H8.4.1	4,610
議会副議長	1	H8.4.1	4,130
議会議員	17	H8.4.1	3,910

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,779,704	14.8	2,661,739	2,585,678	25.7
うち職員給	1,865,816	9.9	1,768,549	-	-
扶助費	3,581,148	19.1	1,093,031	1,093,031	10.9
公債費	1,636,326	8.7	1,576,745	1,576,745	15.7
内訳 元利償還金 元金	1,501,502	8.0	1,451,025	1,451,025	14.4
内訳 元利償還金 利子	134,824	0.7	125,720	125,720	1.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,997,178	42.6	5,331,515	5,255,454	
物件費	2,359,732	12.5	1,933,586	1,684,324	16.7
維持補修費	184,732	1.0	146,439	141,947	1.4
補助費等	1,399,988	7.5	1,205,657	942,913	9.4
うち一部事務組合負担金	9,971	0.1	9,971	9,971	0.1
繰出金	2,078,380	11.1	1,804,939	1,570,485	15.6
積立金	227,544	1.2	154,534	-	-
投資・出資金・貸付金	396,164	2.1	386,464	-	0.0
前年度繰上充当金	-	-	-	-	-
投資的経費	4,110,423	21.9	909,705		
うち人件費	69,412	0.4	69,412		
内訳 普通建設事業費	4,098,921	21.8	898,203		
内訳 うち補助	2,439,609	13.0	149,654		
内訳 うち単独	1,659,312	8.8	748,549		
内訳 災害復旧事業費	11,502	0.1	11,502		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,754,141	100.0	11,872,839		

経常経費充当一般財源等計 9,595,123 千円

経常収支比率 95.4 %（102.2 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,193,921 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	202,292	1.1	0	202,274
総務費	1,921,617	10.2	137,783	1,618,249
民生費	5,974,224	31.9	42,688	3,063,131
衛生費	2,067,929	11.0	207,672	1,706,853
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	554,186	3.0	154,179	470,598
商工費	361,702	1.9	20,935	336,435
土木費	2,941,428	15.7	2,230,976	979,265
消防費	921,328	4.9	165,862	769,840
教育費	2,161,607	11.5	1,138,826	1,137,947
災害復旧費	11,502	0.1	-	11,502
公債費	1,636,326	8.7	-	1,576,745
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充当金	-	-	-	-
歳出合計	18,754,141	100.0	4,098,921	11,872,839

公営事業等への繰出	
合計	2,987,754
病院	782,061
下水道	353,575
工業用水道	95,048
上水道	13,698
国民健康保険	487,915
その他	1,255,457

国民健康保険の状況	
実質収支	335,413
再差引収支	249,809
加入世帯数（世帯）	6,543
被保険者数（人）	10,275
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
被保険者1人当り 国庫支出金	131
被保険者1人当り 保険給付費	330

区分	平成29年度（千円）	平成28年度（千円）
基準財政収入額	5,326,131	5,251,511
基準財政需要額	7,809,665	7,841,213
標準税収入額等	6,793,943	6,690,533
標準財政規模	9,947,093	10,012,554
財政力指数	0.67	0.67
実質収支比率（%）	6.8	8.4
公債費負担比率（%）	12.0	11.2
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（3カ年平均）（%）	7.8	7.5
健全化判断比率 将来負担比率（%）	105.2	102.7
積立金現在高 財調	2,347,114	2,335,614
積立金現在高 減債	167,784	128,783
積立金現在高 特定目的	3,304,764	3,666,172
地方債現在高	21,190,905	20,593,930
債務負担行為額～支出予定額～ 物件等購入	1,355,030	99,742
債務負担行為額～支出予定額～ 保証・補償	-	-
債務負担行為額～支出予定額～ その他	1,958,003	733,173
債務負担行為額～支出予定額～ 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	728,200	728,200

徴収率（%） 現年・計	平成29年度	平成28年度
合計	98.7 95.7	98.6 94.9
市町村民税	98.8 95.9	98.6 94.9
純固定資産税	98.5 95.0	98.4 94.2